

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

四半期報告書提出予定日 平成22年2月2日

TEL 075-604-3500

配当支払開始予定日 —

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	768,920	△14.8	38,013	△43.5	32,739	△60.3
21年3月期第3四半期	902,577	△6.6	67,257	△38.9	82,409	△37.6

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第3四半期 18,481百万円 △67.4% 平成21年3月期第3四半期 56,768百万円 △32.0%  
 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第3四半期 100円70銭 平成21年3月期第3四半期 300円39銭  
 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第3四半期 100円70銭 平成21年3月期第3四半期 300円30銭

※米国会計基準審議会が発行した非支配持分に関する会計基準の新規適用に伴い、「四半期純利益」を「当社株主に帰属する四半期純利益」へ名称を変更しています。  
 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,791,467	1,321,194	73.7	7,199.05
21年3月期	1,773,802	1,323,663	74.6	7,212.32

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
22年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,050,000	△7.0	62,000	42.8	57,000	1.8

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 34,000百万円 15.2%

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 185円26銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は米国会計基準に基づき算出しています。なお、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(通期)」は、平成22年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	191,309,290株	21年3月期	191,309,290株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	7,785,812株	21年3月期	7,781,256株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	183,525,500株	21年3月期第3四半期	188,981,494株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、11ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(注)4.」及び13ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(注)5. 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 経済及び事業環境

平成21年4月1日から12月31日の9ヵ月間（以下、当期9ヵ月通算）において、欧州経済及び米国経済は、各国の経済対策や金融政策の下支えにより緩やかに回復し、また中国経済は力強い回復が続きました。しかしながら、国内経済は、輸出の回復に伴い企業の生産活動は回復基調で推移したものの、設備投資は低迷し、雇用情勢と個人消費にも大きな改善は見られず、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済環境において、当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場では、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ等の生産活動が在庫調整の一巡により回復基調で推移しました。これに伴い、当社グループの部品事業の受注は、当期第3四半期（平成21年10月1日から12月31日）において5四半期ぶりに前年同期を上回ることとなりましたが、当期9ヵ月通算では前年同期を下回りました。

## (2) 連結業績

当期第3四半期の部品需要は前年同期を上回る水準まで回復したものの、期初から第2四半期（平成21年7月1日から9月30日）までは前年同期に比較し大幅に減少したため、当期9ヵ月通算の部品需要は前年同期を下回りました。また、機器事業における携帯電話端末や情報機器の販売減少に加え、欧米通貨に対する円高の影響等により、当期9ヵ月通算の売上高は、前年同期に比べ14.8%減少し、7,689億20百万円となりました。

このような事業環境のもと、当社はグループを挙げて製造原価の低減等を含めたコスト削減や生産性向上に努めましたが、減収による影響を主因として、営業利益は前年同期に比べ43.5%減少し、380億13百万円となりました。また、当社の持分法適用関連会社である㈱ウィルコムの子会社の評価損199億87百万円を持分法投資損益に計上したことに伴い、税引前四半期純利益は前年同期に比べ60.3%減少し327億39百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同67.4%減少し184億81百万円となりました。

なお、当期9ヵ月通算の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ94円及び133円となり、米ドルは前期に比べ9円（約9%）、ユーロは18円（約12%）の円高となりました。この結果、当期9ヵ月通算の邦貨換算後の売上高は前年同期に比べ約485億円、税引前四半期純利益は約135億円押し下げられました。

## 【9ヵ月通算 連結業績】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	902,577	100.0	768,920	100.0	△14.8
営業利益	67,257	7.5	38,013	4.9	△43.5
税引前四半期純利益	82,409	9.1	32,739	4.3	△60.3
当社株主に帰属する四半期純利益	56,768	6.3	18,481	2.4	△67.4
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	300.30	—	100.70	—	—
米ドル平均為替レート (円)	103	—	94	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	151	—	133	—	—

## &lt;参考&gt; 【第3四半期 連結業績】

(百万円)

	前期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	243,860	100.0	285,017	100.0	16.9
営業利益	5,028	2.1	29,155	10.2	479.9
税引前四半期純利益	8,401	3.4	15,591	5.5	85.6
当社株主に帰属する四半期純利益	11,519	4.7	9,753	3.4	△15.3
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	61.37	—	53.14	—	—
米ドル平均為替レート (円)	96	—	90	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	127	—	133	—	—

(注) 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

## (3) 連結事業セグメント別の業績

## ① 部品事業

部品事業の売上高は前年同期に比べ17.9%減少し3,930億75百万円となり、また、事業利益は46.7%減少し253億4百万円となりました。

## 1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車関連部品が含まれます。

デジタルコンシューマ機器向けのLED用サファイア基板等の部品需要が期初から回復基調で推移し、また、半導体製造装置用部品や自動車関連部品の需要も昨年10月以降回復し始めました。しかしながら、いずれも前年同期と比べ低水準で推移したことにより、売上高、事業利益ともに、前年同期を下回りました。

## 2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージや有機パッケージ等が含まれます。

携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産活動の回復に伴い、水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージやCCD/CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージの需要は堅調に推移しました。また、有機パッケージの需要も回復基調で推移しました。しかしながら、セグメント全体では前年同期の水準には至らず、減収減益となりました。

## 3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、ソーラー発電システムや切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

ソーラーエネルギー事業については、政府の補助政策により国内市場での需要が急拡大しましたが、欧米市場における販売価格の低下や円高の影響を受けたため、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。また、切削工具事業の売上高は、主要市場である自動車関連産業の生産活動の回復が緩やかなものに留まったため、前年同期に比べ低水準で推移しました。この結果、セグメント全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

## 4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品とサーマルプリントヘッド等の薄膜部品が含まれます。

デジタルコンシューマ機器の生産活動の回復により、期初よりセラミックコンデンサをはじめ水晶関連製品やコネクタ等の需要は増加しましたが、前年同期の水準には至らず、減収となりました。しかし、事業利益はグループを挙げてコスト削減等に努めたことにより、前年同期に比べ増益となりました。

② 機器事業

機器事業の売上高は前年同期に比べ12.5%減少し3,020億68百万円となり、また、事業利益は110.4%増加し82億98百万円となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末やPHS関連製品等が含まれます。

国内市場での携帯電話端末の買い換え需要の減少や米国市場での端末の販売低迷等、厳しい事業環境の中、新モデルの拡販に取り組んだものの、売上高は前年同期に比べ減少しました。しかし、販売及び開発体制の再編を含めた合理化及びコスト削減の実施により、収益性の改善を図ることができ、前年同期に比べ事業損失が縮小しました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスプリンタやデジタル複合機等が含まれます。

情報化投資の大幅な抑制による世界的な需要の低迷に加え、販売価格の低下や円高の影響により、売上高は前年同期に比べ減少しました。しかしながら、事業利益はコスト削減に加え、海外における不動産の売却による利益の計上もあり、前年同期に比べ増益となりました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービスや電子部品材料等が含まれます。

ICT（情報通信技術）事業や通信エンジニアリング事業の需要が、市場の低迷により前年同期に比べ減少したことに加え、各種電子機器の生産低迷による電子部品材料の需要が減少したことにより、当セグメントの売上高は前年同期に比べ7.4%減少し、897億53百万円となりました。また、減収による影響に加えて、前年同期には不動産の売却に伴う利益約106億円が含まれていたため、事業利益は前年同期に比べ74.4%減少の39億7百万円となりました。

## 【9ヵ月通算 事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	52,122	5.8	36,387	4.7	△30.2
半導体部品関連事業	113,459	12.6	99,641	13.0	△12.2
ファインセラミック応用品関連事業	122,431	13.5	111,510	14.5	△8.9
電子デバイス関連事業	190,523	21.1	145,537	18.9	△23.6
部品事業計	478,535	53.0	393,075	51.1	△17.9
通信機器関連事業	169,785	18.8	131,408	17.1	△22.6
情報機器関連事業	175,380	19.4	170,660	22.2	△2.7
機器事業計	345,165	38.2	302,068	39.3	△12.5
その他の事業	96,973	10.8	89,753	11.7	△7.4
調整及び消去	△18,096	△2.0	△15,976	△2.1	—
売上高計	902,577	100.0	768,920	100.0	△14.8

## 【9ヵ月通算 事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	2,492	4.8	△2,567	—	—
半導体部品関連事業	11,883	10.5	10,447	10.5	△12.1
ファインセラミック応用品関連事業	27,994	22.9	10,909	9.8	△61.0
電子デバイス関連事業	5,136	2.7	6,515	4.5	26.8
部品事業計	47,505	9.9	25,304	6.4	△46.7
通信機器関連事業	△10,651	—	△6,426	—	—
情報機器関連事業	14,594	8.3	14,724	8.6	0.9
機器事業計	3,943	1.1	8,298	2.7	110.4
その他の事業	15,241	15.7	3,907	4.4	△74.4
事業利益計	66,689	7.4	37,509	4.9	△43.8
本社部門損益	10,795	—	13,425	—	24.4
持分法投資損益	4,905	—	△18,195	—	—
調整及び消去	20	—	0	—	△100.0
税引前四半期純利益	82,409	9.1	32,739	4.3	△60.3

## ＜参考＞【第3四半期 事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	14,777	6.1	14,866	5.2	0.6
半導体部品関連事業	31,187	12.8	37,425	13.1	20.0
ファインセラミック応用品関連事業	36,178	14.8	44,627	15.7	23.4
電子デバイス関連事業	52,505	21.5	51,076	17.9	△2.7
部品事業計	134,647	55.2	147,994	51.9	9.9
通信機器関連事業	34,367	14.1	51,659	18.1	50.3
情報機器関連事業	49,643	20.3	59,509	20.9	19.9
機器事業計	84,010	34.4	111,168	39.0	32.3
その他の事業	30,667	12.6	31,928	11.2	4.1
調整及び消去	△5,464	△2.2	△6,073	△2.1	—
売上高計	243,860	100.0	285,017	100.0	16.9

## ＜参考＞【第3四半期 事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	△394	—	1,016	6.8	—
半導体部品関連事業	1,158	3.7	5,977	16.0	416.1
ファインセラミック応用品関連事業	7,266	20.1	6,545	14.7	△9.9
電子デバイス関連事業	△897	—	6,187	12.1	—
部品事業計	7,133	5.3	19,725	13.3	176.5
通信機器関連事業	△8,278	—	1,077	2.1	—
情報機器関連事業	2,395	4.8	6,364	10.7	165.7
機器事業計	△5,883	—	7,441	6.7	—
その他の事業	1,372	4.5	2,109	6.6	53.7
事業利益計	2,622	1.1	29,275	10.3	—
本社部門損益	4,560	—	6,113	—	34.1
持分法投資損益	1,347	—	△19,692	—	—
調整及び消去	△128	—	△105	—	—
税引前四半期純利益	8,401	3.4	15,591	5.5	85.6

## (4) 地域別連結売上高の状況

## ① 日本向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高は大幅に増加したものの、携帯電話端末の販売減少による通信機器関連事業の減収や、部品需要が総じて減少したことを主因に、前年同期に比べ減収となりました。

## ② 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上高は、新たに加わった子会社の貢献により増加したものの、円高の影響や電子デバイス関連事業及びファインセラミック応用品関連事業の売上高が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

## ③ 米国向け売上高

円高の影響に加え、携帯電話端末の販売減少による通信機器関連事業の減収や、電子デバイス関連事業における需要の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

## ④ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業をはじめ、部品需要が総じて減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上高の減少を主因として、前年同期に比べ減収となりました。

## 【9ヵ月通算 地域別売上高】

(百万円)

地域別売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
日本	370,829	41.1	330,167	42.9	△11.0
欧州	161,074	17.8	147,068	19.1	△8.7
米国	162,057	18.0	128,159	16.7	△20.9
アジア	152,202	16.9	126,670	16.5	△16.8
その他の地域	56,415	6.2	36,856	4.8	△34.7
売上高計	902,577	100.0	768,920	100.0	△14.8

## &lt;参考&gt; 【第3四半期 地域別売上高】

(百万円)

地域別売上高	前期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
日本	101,661	41.7	130,451	45.8	28.3
欧州	42,996	17.6	53,318	18.7	24.0
米国	44,883	18.4	43,409	15.2	△3.3
アジア	40,368	16.6	44,514	15.6	10.3
その他の地域	13,952	5.7	13,325	4.7	△4.5
売上高計	243,860	100.0	285,017	100.0	16.9

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 連結キャッシュ・フローの状況

現金及び現金等価物の当期第3四半期末残高は、平成21年3月末残高に比べ、293億86百万円増加し、2,986億33百万円となりました。

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算における営業活動によるキャッシュ・インは689億90百万円となり、前年同期の697億1百万円に比べ、7億11百万円減少しました。前年同期に減少した支払債務が当期9ヵ月通算に増加した一方で、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益が前年同期に比べ減少し、また、前年同期に減少した受取債権が当期9ヵ月通算に増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・インは減少しました。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,912億57百万円のキャッシュ・アウトから、36億19百万円のキャッシュ・インへ転じました。これは主に事業取得及び有形固定資産の購入による支出が減少したことに加え、譲渡性預金及び定期預金の解約が増加したことによるものです。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算における財務活動によるキャッシュ・アウトは367億1百万円となり、前年同期の583億20百万円に比べ、216億19百万円減少しました。これは主に自己株式の購入による支出が大幅に減少したことによるものです。

## 【9ヵ月通算 連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,701	68,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,257	3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,320	△36,701
現金及び現金等価物に係る換算差額	△22,702	△6,522
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△202,578	29,386
現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
現金及び現金等価物の四半期末残高	245,008	298,633

## &lt;参考&gt;【第3四半期 連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,221	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,345	8,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,129	△13,568
現金及び現金等価物に係る換算差額	△24,565	2,766
現金及び現金等価物の減少額	△90,818	△995
現金及び現金等価物の四半期首残高	335,826	299,628
現金及び現金等価物の四半期末残高	245,008	298,633

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期9ヵ月通算においては、期初よりデジタルコンシューマ機器の生産が回復し、また第3四半期以降、半導体市場や自動車関連市場においても生産活動が拡大に転じたことにより、部品需要は順調に回復基調で推移しました。さらに、国内を中心にソーラーエネルギー市場が拡大傾向にあり、売上高も順調に回復しました。また、利益については、部品需要の回復に加えて、グループを挙げて徹底したコスト削減や生産性向上に努めた結果、売上の回復以上に収益性の改善を図ることができました。当期第4四半期においては、世界経済や為替相場の動向等、不透明な要因はあるものの、グループの総合力を発揮し、情報通信市場及び環境エネルギー市場での成長機会を確実に捉え、事業拡大に努めてまいります。

当期9ヵ月通算の実績と第4四半期見通しを踏まえ、当社は、平成21年10月に公表した平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

当社は引き続き需要拡大が見込まれる製品の積極的な受注獲得と、継続的な原価低減や生産性の向上により、通期連結業績予想の達成を図ります。

## 【通期 連結業績予想】

(百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成21年10月30日発表)	今 回 (平成22年1月28日発表)	
売上高	1,128,586	1,040,000	1,050,000	△7.0
営業利益	43,419	44,000	62,000	42.8
税引前当期純利益	55,982	57,000	57,000	1.8
当社株主に帰属する当期純利益	29,506	34,000	34,000	15.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	157.23	185.26	185.26	—
米ドル平均為替レート(円)	101	92	92	—
ユーロ平均為替レート(円)	143	129	131	—

- (注) 1. 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。
2. 今回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、当期9ヵ月通算の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
3. 前回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、当期6ヵ月通算（平成21年4月1日から9月30日まで）の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
4. ㈱ウィルコムは、平成21年9月24日に産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続の申請を行い受理されましたが、当期第3四半期末時点において、事業再生計画案は決議されておらず引き続き協議中です。今後の状況によって、当社の㈱ウィルコムに対する売掛金の評価、及び当社の財政状態あるいは経営成績に影響が及ぶ可能性があります。上記の通期連結業績予想においては、その影響は考慮していません。なお、当期第3四半期末における、当社の㈱ウィルコムに対する売掛金残高は15,350百万円です。

## 【通期 事業セグメント別売上高予想】

(百万円)

	平成21年3月期 実績		平成22年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成21年10月30日発表)		今回 (平成22年1月28日発表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	61,730	5.4	48,000	4.6	52,000	4.9	△15.8
半導体部品関連事業	135,137	12.0	127,000	12.2	135,000	12.9	△0.1
ファインセラミック応用品関連事業	148,917	13.2	148,000	14.2	154,000	14.7	3.4
電子デバイス関連事業	231,271	20.5	190,000	18.3	194,000	18.5	△16.1
部品事業計	577,055	51.1	513,000	49.3	535,000	51.0	△7.3
通信機器関連事業	218,758	19.4	196,000	18.9	184,000	17.5	△15.9
情報機器関連事業	229,297	20.3	229,000	22.0	229,000	21.8	△0.1
機器事業計	448,055	39.7	425,000	40.9	413,000	39.3	△7.8
その他の事業	126,043	11.2	122,000	11.7	124,000	11.8	△1.6
調整及び消去	△22,567	△2.0	△20,000	△1.9	△22,000	△2.1	—
売上高計	1,128,586	100.0	1,040,000	100.0	1,050,000	100.0	△7.0

## 【通期 事業セグメント別事業利益予想】

(百万円)

	平成21年3月期 実績		平成22年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成21年10月30日発表)		今回 (平成22年1月28日発表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	△240	—	0	0.0	0	0.0	—
半導体部品関連事業	8,671	6.4	10,500	8.3	15,000	11.1	73.0
ファインセラミック応用品関連事業	27,469	18.4	11,500	7.8	17,000	11.0	△38.1
電子デバイス関連事業	△4,070	—	5,500	2.9	11,500	5.9	—
部品事業計	31,830	5.5	27,500	5.4	43,500	8.1	36.7
通信機器関連事業	△17,713	—	△6,000	—	△5,000	—	—
情報機器関連事業	13,497	5.9	15,000	6.6	19,000	8.3	40.8
機器事業計	△4,216	—	9,000	2.1	14,000	3.4	—
その他の事業	14,106	11.2	3,800	3.1	5,500	4.4	△61.0
事業利益計	41,720	3.7	40,300	3.9	63,000	6.0	51.0
本社部門損益等	14,262	—	16,700	—	△6,000	—	—
税引前当期純利益	55,982	5.0	57,000	5.5	57,000	5.4	1.8

## (注) 5. 業績予想に関する注意事項

この「平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州並びにアジア（特に中国））
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨（特に米ドル及びユーロ）の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない又は買収した会社に係る営業権や無形資産の減損損失を計上する事態
- (13) テロ行為、疾病の発生等、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震等の自然災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

#### 4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

新規に適用された会計基準

当社は、当期第2四半期より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」（旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層－基準書第162号の改訂」）を適用しています。本基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のすべてを1つに編纂し、「会計基準編纂書」（「Accounting Standards Codification」）を一般に公正妥当と認められた唯一の会計原則と規定しています。本会計基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書805「企業結合」（旧基準書第141号（改訂）「企業結合」）を適用しています。本基準は識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値による認識と測定について規定しています。取得に係る費用は通常費用処理され、偶発対価及び仕掛研究開発費は買収日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理されます。測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上されます。また、本基準は企業が企業結合時に取得した偶発資産及び偶発負債の会計処理において、その価値を配分する期間にわたって合理的に見積ることが可能な場合においては公正価値で認識することを要求しています。本会計基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」（旧基準書第160号「連結財務諸表の非支配持分－会計研究公報第51号の改訂」）を適用しています。会計基準編纂書810は、子会社における非支配持分を親会社における株主持分として、連結財務諸表上純資産の部で表示することを要求しています。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理することも要求しています。これにより当社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて計上し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しています。なお、本基準の要求に基づき、当社は過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しています。

## 5. その他の情報

## (1) 設備投資額、有形固定資産減価償却費並びに研究開発費

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	55,242	6.1	22,154	2.9	△59.9
有形固定資産減価償却費	61,857	6.9	45,029	5.9	△27.2
研究開発費	51,442	5.7	38,098	5.0	△25.9

## (2) (株)ウィルコムにおける産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続

当社は、(株)ウィルコムの発行済株式の30%を保有し、当該株式の評価について持分法を適用しています。当社は(株)ウィルコムに対して、主にPHS端末及びPHS基地局を販売しています。

平成21年9月24日、当社の関連会社でありPHS事業を営む(株)ウィルコムは、今後の事業再生と事業継続に向けた強固な収益基盤の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR」）に基づき、事業再生実務家協会に対して、事業再生ADRの申請を行い、受理されました。

事業再生ADRは、民事再生や会社更生等の裁判所を利用する法的整理とは異なります。事業再生ADRでは、円滑な商取引を続けることが可能な私的整理の柔軟性をベースにしながらも、公正さも加味しつつ当事者間の紛争の解決を図るため、経済産業大臣から認定を受けた第三者機関である事業再生実務家協会が関与する制度です。

当期第3四半期末時点において、事業再生計画案は決議されておらず、引き続き協議中です。

当期第3四半期において、投資価値の下落が一時的でないと判断したため、持分法投資損益に株式評価損19,987百万円を計上しました。

当期第3四半期末における、当社の(株)ウィルコムに対する売掛金残高は15,350百万円です。また、当社の(株)ウィルコムに対する純売上高は、前期9ヵ月通算及び当期9ヵ月通算において、それぞれ17,476百万円及び15,407百万円です。

売掛金に関しては、(株)ウィルコムの財政状態や将来キャッシュ・フローを吟味した結果、現時点では個別に回収不能となる売掛金は認められないことから、再生計画が決議されていない状況も考慮した上で、引当金の計上は行っていません。今後の状況によっては、当社の(株)ウィルコムに対する売掛金の評価、及び当社の財政状態あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	当期第3四半期 (平成21年12月31日現在)		前 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	988,845	55.2	952,316	53.7	36,529
現金及び現金等価物	298,633		269,247		29,386
短期投資	171,666		202,143		△30,477
受取手形	15,444		13,750		1,694
売掛金	202,567		158,754		43,813
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△3,975		△4,669		694
たな卸資産	181,278		199,641		△18,363
繰延税金資産	37,054		35,187		1,867
その他流動資産	86,178		78,263		7,915
固定資産	802,622	44.8	821,486	46.3	△18,864
投資及び長期貸付金	373,839	20.9	371,225	20.9	2,614
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び長期貸付金	1,373		19,376		△18,003
投資有価証券 及びその他の投資	372,466		351,849		20,617
有形固定資産	240,100	13.4	266,054	15.0	△25,954
土地	57,019		57,077		△58
建物	285,794		288,460		△2,666
機械器具	689,606		707,399		△17,793
建設仮勘定	8,656		6,397		2,259
減価償却累計額	△800,975		△793,279		△7,696
営業権	67,523	3.8	63,226	3.6	4,297
無形固定資産	52,297	2.9	60,077	3.4	△7,780
その他資産	68,863	3.8	60,904	3.4	7,959
資産合計	1,791,467	100.0	1,773,802	100.0	17,665

	当期第3四半期 (平成21年12月31日現在)		前 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	257,982	14.4	237,961	13.4	20,021
短期債務	3,972		11,000		△7,028
一年以内返済予定長期債務	14,059		13,865		194
支払手形及び買掛金	83,016		62,579		20,437
設備支払手形及び未払金	47,316		43,452		3,864
未払賃金及び賞与	36,077		41,756		△5,679
未払法人税等	9,645		7,430		2,215
未払費用	26,856		26,967		△111
その他流動負債	37,041		30,912		6,129
固定負債	151,890	8.5	152,753	8.6	△863
長期債務	31,146		28,538		2,608
未払退職給付及び年金費用	32,280		34,567		△2,287
繰延税金負債	72,023		71,539		484
その他固定負債	16,441		18,109		△1,668
(負債合計)	(409,872)	(22.9)	(390,714)	(22.0)	(19,158)
(純資産の部)					
株主資本	1,321,194	73.7	1,323,663	74.6	△2,469
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,973		163,151		△178
利益剰余金	1,146,508		1,150,050		△3,542
累積その他の包括利益	△53,387		△54,673		1,286
自己株式	△50,603		△50,568		△35
非支配持分	60,401	3.4	59,425	3.4	976
(純資産合計)	(1,381,595)	(77.1)	(1,383,088)	(78.0)	(△1,493)
負債及び純資産合計	1,791,467	100.0	1,773,802	100.0	17,665

(注) 累積その他の包括利益内訳	当期第3四半期 平成21年12月31日現在	前 期 平成21年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	24,502	11,621	12,881
未実現デリバティブ評価損益	△99	△145	46
年金調整額	△1,204	53	△1,257
為替換算調整勘定	△76,586	△66,202	△10,384

## (2) 四半期連結損益計算書

	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	902,577	100.0	768,920	100.0	△133,657	△14.8
売上原価	652,416	72.3	572,776	74.5	△79,640	△12.2
売上総利益	250,161	27.7	196,144	25.5	△54,017	△21.6
販売費及び一般管理費	182,904	20.2	158,131	20.6	△24,773	△13.5
営業利益	67,257	7.5	38,013	4.9	△29,244	△43.5
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	13,552	1.5	11,821	1.6	△1,731	△12.8
支払利息	△544	△0.1	△2,188	△0.3	△1,644	—
為替換算差損益	△521	△0.1	1,871	0.3	2,392	—
持分法投資損益	4,905	0.5	△18,195	△2.4	△23,100	—
有価証券売却損益	△2,245	△0.2	△162	△0.0	2,083	—
有価証券評価損	△1,488	△0.2	△114	△0.0	1,374	—
その他—純額	1,493	0.2	1,693	0.2	200	13.4
その他収益・費用計	15,152	1.6	△5,274	△0.6	△20,426	—
税引前四半期純利益	82,409	9.1	32,739	4.3	△49,670	△60.3
法人税等	22,045	2.4	10,747	1.4	△11,298	△51.2
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	60,364	6.7	21,992	2.9	△38,372	△63.6
非支配持分帰属損益	△3,596	△0.4	△3,511	△0.5	85	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	56,768	6.3	18,481	2.4	△38,287	△67.4
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	300円39銭		100円70銭			
— 希薄化後	300円30銭		100円70銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	188,981千株		183,526千株			
— 希薄化後	189,038千株		183,526千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 非支配持分帰属損益控除前四半期純利益	60,364	21,992
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	72,747	54,077
(2) たな卸資産評価損	4,465	10,817
(3) 持分法投資損益	△4,905	18,195
(4) 有価証券売却損益	2,245	162
(5) 有価証券評価損	1,488	114
(6) 固定資産売却損益	△10,274	△1,374
(7) 受取債権の(△増加)減少	41,675	△32,417
(8) たな卸資産の(△増加)減少	△17,239	5,598
(9) 支払債務の増加(△減少)	△38,426	27,114
(10) 未払法人税等の増加(△減少)	△19,059	23
(11) その他—純額	△23,380	△35,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,701	68,990
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有価証券の購入による支出	△49,211	△66,305
2 有価証券の売却及び償還による収入	45,163	42,858
3 事業取得による支出(取得現金控除後)	△42,717	△4,231
4 固定資産の購入による支出	△68,286	△24,967
5 固定資産の売却による収入	12,180	2,899
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	△219,113	△212,625
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	136,758	265,475
8 その他—純額	△6,031	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,257	3,619
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期債務の増加(△減少)	6,317	△6,577
2 長期債務の調達	—	11,642
3 長期債務の返済	△3,335	△16,591
4 配当金支払額	△24,017	△23,247
5 自己株式の購入による支出	△38,195	△38
6 自己株式の売却による収入	3,036	3
7 その他—純額	△2,126	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,320	△36,701
<b>IV 現金及び現金等価物に係る換算差額</b>	△22,702	△6,522
<b>V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額</b>	△202,578	29,386
<b>VI 現金及び現金等価物の期首残高</b>	447,586	269,247
<b>VII 現金及び現金等価物の四半期末残高</b>	245,008	298,633

## (4) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

	前期9ヵ月通算 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	52,122	36,387	△15,735	△30.2
半導体部品関連事業	113,459	99,641	△13,818	△12.2
ファインセラミック応用品関連事業	122,431	111,510	△10,921	△8.9
電子デバイス関連事業	190,523	145,537	△44,986	△23.6
通信機器関連事業	169,785	131,408	△38,377	△22.6
情報機器関連事業	175,380	170,660	△4,720	△2.7
その他の事業	96,973	89,753	△7,220	△7.4
調整及び消去	△18,096	△15,976	2,120	—
純売上高	902,577	768,920	△133,657	△14.8
税引前四半期純利益				
ファインセラミック部品関連事業	2,492	△2,567	△5,059	—
半導体部品関連事業	11,883	10,447	△1,436	△12.1
ファインセラミック応用品関連事業	27,994	10,909	△17,085	△61.0
電子デバイス関連事業	5,136	6,515	1,379	26.8
通信機器関連事業	△10,651	△6,426	4,225	—
情報機器関連事業	14,594	14,724	130	0.9
その他の事業	15,241	3,907	△11,334	△74.4
事業利益	66,689	37,509	△29,180	△43.8
本社部門損益	10,795	13,425	2,630	24.4
持分法投資損益	4,905	△18,195	△23,100	—
調整及び消去	20	0	△20	△100.0
税引前四半期純利益	82,409	32,739	△49,670	△60.3

## ② 所在地別セグメント情報

	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	390,851	339,761	△51,090	△13.1
所在地間内部売上	299,508	226,700	△72,808	△24.3
	690,359	566,461	△123,898	△17.9
欧州	167,158	153,829	△13,329	△8.0
所在地間内部売上	22,684	19,381	△3,303	△14.6
	189,842	173,210	△16,632	△8.8
米国	197,562	154,048	△43,514	△22.0
所在地間内部売上	17,899	17,768	△131	△0.7
	215,461	171,816	△43,645	△20.3
アジア	130,500	107,753	△22,747	△17.4
所在地間内部売上	162,468	108,817	△53,651	△33.0
	292,968	216,570	△76,398	△26.1
その他の地域	16,506	13,529	△2,977	△18.0
所在地間内部売上	10,055	9,410	△645	△6.4
	26,561	22,939	△3,622	△13.6
調整及び消去	△512,614	△382,076	130,538	—
純売上高	902,577	768,920	△133,657	△14.8
税引前四半期純利益				
日本	34,647	17,424	△17,223	△49.7
欧州	5,347	1,968	△3,379	△63.2
米国	817	4,811	3,994	488.9
アジア	21,654	9,884	△11,770	△54.4
その他の地域	567	1,964	1,397	246.4
	63,032	36,051	△26,981	△42.8
本社部門損益	10,795	13,425	2,630	24.4
持分法投資損益	4,905	△18,195	△23,100	—
調整及び消去	3,677	1,458	△2,219	△60.3
税引前四半期純利益	82,409	32,739	△49,670	△60.3

## ③ 地域別セグメント情報

	前期9ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
純売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	370,829	41.1	330,167	42.9	△40,662	△11.0
欧州	161,074	17.8	147,068	19.1	△14,006	△8.7
米国	162,057	18.0	128,159	16.7	△33,898	△20.9
アジア	152,202	16.9	126,670	16.5	△25,532	△16.8
その他の地域	56,415	6.2	36,856	4.8	△19,559	△34.7
純売上高	902,577	100.0	768,920	100.0	△133,657	△14.8
海外売上高	531,748		438,753		△92,995	△17.5
純売上高に占める割合	58.9%		57.1%			

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。